

# 日興スリートップ (資産成長型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第10期 (決算日2018年9月18日)

作成対象期間 (2017年9月16日～2018年9月18日)

第10期末 (2018年9月18日)	
基準価額	20,922円
純資産総額	63百万円
第10期	
騰落率	0.7%
分配金 (税込み) 合計	35円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興スリートップ (資産成長型)」は、2018年9月18日に第10期の決算を行ないました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

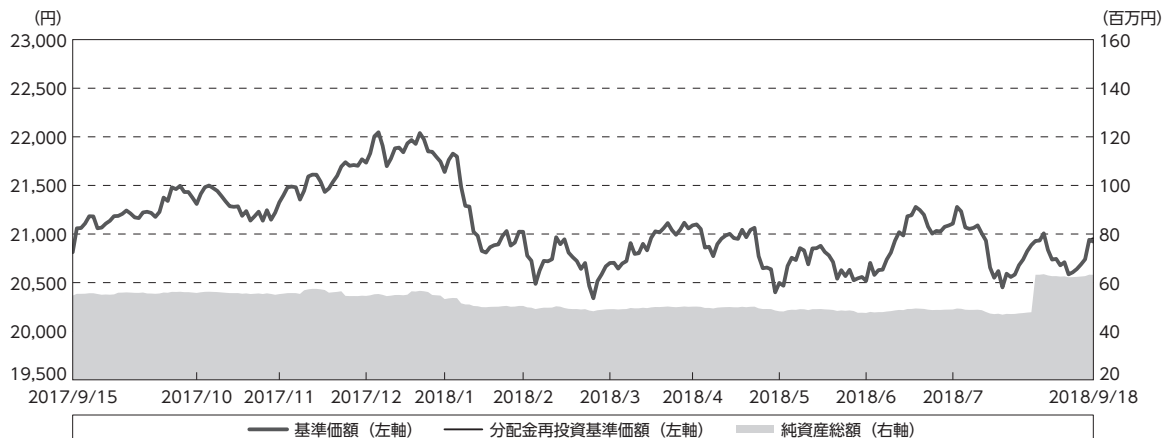
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年9月16日～2018年9月18日)



期首：20,813円

期末：20,922円 (既払分配金 (税込み)：35円)

騰落率： 0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2017年9月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間における各投資先ファンドの騰落率は、以下の通りとなりました。

資産	ファンド名	騰落率
高格付債券	PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ (JPY)	0.1%
高利回り債券	PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンドJ (JPY)	3.2%
新興国債券	PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ (JPY)	△6.2%
世界株式	キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) (クラスC)	10.9%
世界高配当株式	グローバル高配当株式マザーファンド	11.1%

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

**<値上がり要因>**

- ・世界経済の拡大を背景に企業業績が引き続き堅調であったこと。
- ・トランプ米国大統領の掲げる減税への期待が高まったこと。
- ・為替市場において対アメリカドルで円安が進行したこと（期間の後半）。

**<値下がり要因>**

- ・米国の堅調な景気動向を背景に、金利上昇ペースに対する警戒感が強まったこと。
- ・米国の保護主義的な通商政策や米中貿易摩擦に対する懸念が高まったこと。
- ・トルコリラの急落に伴って世界的に不安が広がり、新興国通貨が対円で下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2017年9月16日～2018年9月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 306	% 1.451	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(182)	(0.863)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(117)	(0.555)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	( 7)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 3)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	4	0.018	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 4)	(0.018)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	27	0.127	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 6)	(0.026)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	( 20)	(0.095)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	( 0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	340	1.611	
期中の平均基準価額は、21,076円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

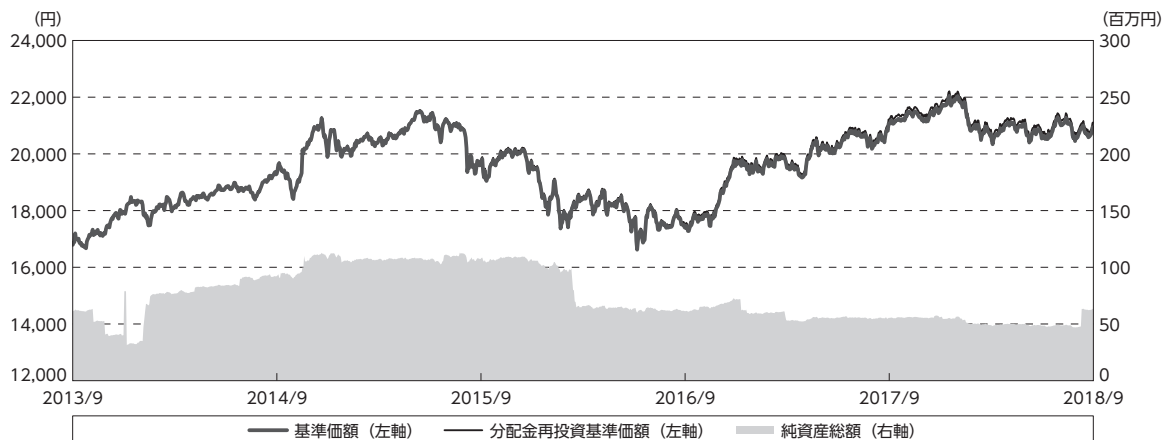
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2013年9月17日～2018年9月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2013年9月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年9月17日 決算日	2014年9月16日 決算日	2015年9月15日 決算日	2016年9月15日 決算日	2017年9月15日 決算日	2018年9月18日 決算日
基準価額 (円)	16,791	19,274	19,593	17,502	20,813	20,922
期間分配金合計(税込み) (円)	—	35	35	35	35	35
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	15.0	1.8	△ 10.5	19.1	0.7
純資産総額 (百万円)	61	91	107	61	54	63

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2017年9月16日～2018年9月18日）

**（高格付債券市況）**

期間を通じて見ると、先進国債券市場は下落しました。

米国債券市場は、期間の前半から半ばにかけてはF R B（米国連邦準備制度理事会）が金融正常化を継続するなか、下落しました。期間の後半にかけては、貿易摩擦懸念の高まりなどを背景に、安全資産として米国国債に対する需要が拡大したことがプラス材料となり、米国債券市場は下落幅を小幅に縮小しました。期間を通じて見ると、米国債券市場は下落しました。

欧州債券市場は、期間の前半、E C B（欧州中央銀行）による金融緩和策の早期終了観測が高まったことや、米国の金利上昇の流れを受けて、下落しました。期間の後半にかけては、E C Bが2018年6月に量的緩和を年内に終了するものの、2019年夏まで政策金利を据え置く方針を発表したことや、イタリアの政局不安やトルコリラの急落などにより、欧州債券市場は上昇しました。期間を通じて見ると、欧州債券市場は小幅に上昇しました。

**（高利回り債券市況）**

期間を通じて見ると、高利回り債券市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

米国高利回り債券市場は、米国国債利回りの上昇がマイナス要因となったものの、原油価格が堅調に推移したことや、雇用環境の着実な回復や良好な企業決算が確認されたことがプラス要因となり、上昇しました。欧州高利回り債券市場は、主要経済指標が良好な内容であったことや欧州委員会が2019年までのユーロ圏成長率見通しを上方修正したことなどがプラス要因となり、上昇しました。セクター別では自動車、銀行などが相対的に振るわない結果となりました。一方、エネルギー、輸送などが相対的に良好なパフォーマンスとなりました。

**（エマージング債券市況）**

期間中の新興国債券市場（円ベース）および新興国通貨（対円）は下落しました。

新興国債券市場（円ベース）は、期間の前半において米国トランプ大統領が掲げる財政政策や減税政策に対する期待感から世界的にリスク選好の動きが強まったことはプラス要因となった一方で、米国金利の上昇や米中および米トルコ間の貿易摩擦に対する不透明感が高まったことなどがマイナス要因となり、軟調な推移となりました。新興国通貨（対円）は、期間中に米国で利上げが行われたこと、米中貿易摩擦の先鋭化、トルコリラの急落に端を発する新興国市場の混乱を背景に大きく下落しました。

**(株式市況)**

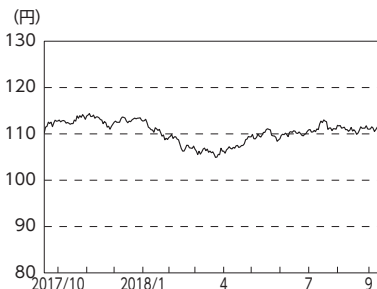
期間中の世界株式市場は上昇しました。

期間の前半は、好調な景気や企業業績に加え、原油・エネルギー価格の上昇、2017年末に米国で減税・雇用法が成立したことなどから、米国をはじめ世界株式市場は好調に推移しました。2018年2月に入ると、米国金利の急ピッチな上昇や株式市場の高値警戒感が要因となり、世界株式市場は大幅な下落に転じました。期間の後半は、米国の保護主義的な通商政策や貿易摩擦に対する懸念、米国長期金利の上昇などの懸念材料が株式市場の重しになる場面もありましたが、米国の堅調な景気動向や雇用統計、企業業績が引き続き好調に推移していることに加え、F R B議長が漸進的な利上げが適切であるとの見方を示し、当面の緩やかな金利上昇ペースが継続するとの見方も安心感となり、米国の主要株価指数は最高値を更新しました。米国がけん引する形で、世界株式市場は上昇しました。

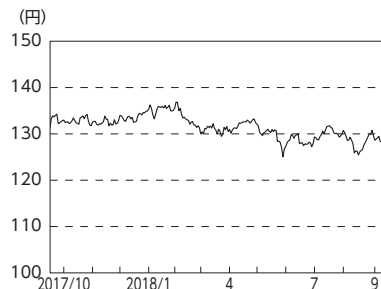
**(為替市況)**

期間中における主要通貨(対円)は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月16日～2018年9月18日)

## (当ファンド)

当作成期間における各資産の配分比率は、投資顧問会社である「日興グローバルラップ株式会社」からの投資助言に従い、以下の比率をめどとしました。

資産	当作成期間初～ 2018年2月4日	2018年2月5日～ 2018年3月4日	2018年3月5日～ 2018年4月3日	2018年4月4日～ 2018年5月6日	2018年5月7日～ 2018年6月4日
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	69.0%	72.0%	74.7%	77.1%	74.9%
世界株式	10.5%	9.5%	8.6%	7.8%	8.5%
世界高配当株式	20.5%	18.5%	16.7%	15.1%	16.6%
資産	2018年6月5日～ 2018年7月3日	2018年7月4日～ 当作成期間末			
高格付債券、高利回り債券、新興国債券	72.5%	70.2%			
世界株式	9.3%	9.8%			
世界高配当株式	18.2%	20.0%			

各投資対象資産の値動きや割安度、金融市場における投資家心理の変化などを総合的に考慮した結果、2018年2月5日、3月5日、4月4日、5月7日、6月5日、7月4日の6度、資産配分（目標組入比率）を変更しました。2月、3月、4月の変更については、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き下げた一方、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）への投資配分を引き上げました。5月、6月、7月の変更では、世界株式および世界高配当株式への投資配分を引き上げた一方、債券資産（高格付債券、高利回り債券、新興国債券）への投資配分を引き下げました。

## (PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ (JPY))

主要国の経済動向と金融政策のスタンスの相違に着目しつつ、状況に応じて機動的に国別配分を行ないました。米国では、金融政策の正常化が進むものの、他の主要先進国対比で金利は高い水準にあり、今後の上昇幅は限定的であるとの見方から、金利リスクは若干多めとしました。一方、欧州においては、イタリアの政局不安やトルコリラの急落などを背景に、安全資産としての需要が見込まれるドイツの金利リスクを若干多めとし、イタリアの金利リスクを少なめとしました。通貨配分戦略では、米国の貿易摩擦懸念の先鋭化や、トルコリラの急落などの影響を考慮し、新興国通貨を少なめとする一方、利上げに伴う金利差の拡大を意識し、アメリカドルへの投資比率を多めとしました。セクター戦略では、リスク対比で投資妙味があると考えられる社債の中でも金融セクターやカバード・ボンドへ投資したほか、米国住宅市場の回復の恩恵を享受すると考えられる非エージェンシー・モーゲージ債の保有も継続しました。

上記の結果、ドイツの金利リスクを多めにした一方でイタリアの金利リスクを少なめとしたことや、デンマークやスウェーデンのカバード・ボンドと非エージェンシー・モーゲージ債への投資がプラスの寄与となりました。



**（PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY））**

期間中、これまでのグローバル経済が主要中央銀行の非伝統的な金融政策に支えられており、その効果低減が見られることや、徐々に金融政策が正常化に向かいつつある点を考慮すると、足元の底堅い景況感および金融システムは必ずしも持続可能ではなく、ダウンサイドリスクにも配慮した戦略構築を重視しました。具体的には、参入障壁が高く、先進国における高齢化の進行が好材料になると考えられるヘルスケアセクターや、米国の景気回復の恩恵を受けると考えられる建設資材セクターに対して積極姿勢とした一方、通信技術の発展に伴ない市場シェアを奪われると考えられる通信セクターなどに対して消極姿勢としました。

上記の結果、消極姿勢とした通信セクターのパフォーマンスが相対的に堅調となったことはマイナスに影響しましたが、消極姿勢とした銀行セクターのパフォーマンスが相対的に軟調だったことや、積極姿勢としたヘルスケアセクターのパフォーマンスが相対的に堅調だったことがプラスに寄与しました。

**（PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））**

ロシア（通貨）に対する積極姿勢などがマイナスに影響したものの、エジプト（通貨）の積極姿勢やハンガリー（通貨）に対する消極姿勢がプラスに寄与しました。

**（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））**

期間中は、「資本財・サービス」セクターの銘柄選択や「一般消費財・サービス」セクターにおけるオーバーウェイトなどが相対的なプラス要因となりました。一方、「一般消費財・サービス」や「エネルギー」セクターにおける銘柄選択などがマイナス要因となりました。

セクター別構成の変化では、「公益事業」や「資本財・サービス」などの組入比率を引き上げた一方、「ヘルスケア」や「生活必需品」などの組入比率を引き下げました。

**（グローバル高配当株式マザーファンド）**

国別構成では配当が魅力的でキャッシュフローの安定した銘柄が多くあると考えている米国（米国上場の他国株式を除く）の組入比率を約5割とし、また欧州（含む英国）は約4割としました。欧州地域は、景気が回復に向かいつつあると期待される環境下、配当利回り面での魅力度の高い銘柄を中心に保有しました。

セクター別では、保険や通信セクターの組入比率を高めにしました。これらのセクターは、企業の財務状況が健全で、堅調なキャッシュフローに支えられ、配当の成長が見込めるものと判断しました。基礎産業、エネルギーなどのセクターにおける銘柄選択が、パフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、メディア、生活必需品などのセクターにおける銘柄選択は、パフォーマンスにマイナスの影響となりました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

（2017年9月16日～2018年9月18日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

（2017年9月16日～2018年9月18日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充たなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2017年9月16日 ～2018年9月18日
当期分配金	35
（対基準価額比率）	0.167%
当期の収益	35
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,075

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、原則として、「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」（JPY）受益証券、「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC）」投資証券および「グローバル高配当株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて分散投資を行ないます。

### （PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY））

金利戦略においてはFRBのバランスシートの縮小政策の影響などに関する不透明感をはじめとした、各国中央銀行の動向を踏まえ、金利リスクは少なめとします。国別では金融政策の正常化が進むものの、他の主要先進国対比で金利は高い水準にあり、今後の上昇幅が限定的であるとみられる米国や、欧州での安全資産としての需要の高まりからドイツの金利リスクを若干多めとする一方、イタリアや英国の金利リスクを少なめとします。また、セクター戦略については相対的に魅力がある資産担保証券（モーゲージ債、デンマークやスウェーデンのカバード・ボンドなど）や、社債の中でも米国を中心とした金融債を選好するほか、米国の将来的なインフレ上昇への備えとして米国の物価連動債へ投資します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY））

マクロ環境の変化に対する耐性などにも配慮しながら業種・銘柄選択を行なう方針です。具体的には、季節的な修復需要に伴ない、家財修繕やリフォーム需要の高まりを享受すると考えられる建設資材セクターなどの投資比率を多めとします。一方、ワイヤレス通信の拡大によるシェアの低迷が考えられる通信（固定回線）セクターへの投資比率を少なめとします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY））

エマージング諸国への投資に際しては、先進国の金融政策や保護主義的な通商政策が及ぼす影響が国ごとに異なるため、引き続き国別選択が重要になると考えます。具体的な国別選択については、欧州地域のエマージング諸国の中で相対的にファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好なポーランドや、インフレの安定化が期待できる南アフリカの債券について積極姿勢とします。通貨については、他のエマージング通貨に比べて割安感があり投資妙味が相対的に高いとみているエジプトや堅調な原油価格を背景に国内経済の回復や相対的に高い金利収入が期待できるナイジェリアなどを積極姿勢とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

### （キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド（LUX）（クラスC））

強固な財務体質を持つ企業や、革新的な技術力で高い収益成長が期待できる企業など、中長期的に見て魅力的な銘柄に投資していく方針です。今後も、世界各国の経済および市場動向を注視しながら、長期的な視点と徹底した企業調査に基づく個別銘柄選択に基づいた世界株式運用を継続していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

**（グローバル高配当株式マザーファンド）**

高水準であった2017年と比べて世界の経済成長率は鈍化しているものの、世界経済は成長を続けており、企業収益を支えると考えています。米国では健全な経済成長が続くなか、財政刺激策が経済を過熱させるリスクを醸っているものの、差し迫った景気後退の可能性は低いとみており、2018年の企業業績見通しは引き続き良好であると考えます。一方、貿易摩擦の悪化が長年市場を支えてきたグローバル化の流れに対して逆風となる可能性があり、株式市場の主要構成銘柄である製造業における世界的なサプライチェーンの重要性を考慮すると、企業収益に多大な影響を与える可能性があると考えます。引き続きインフレ、債券利回り、金融緩和策の緩やかな縮小の相互作用、またそれらが実体経済および株式市場に与える影響に注目しています。これらに伴う不確実性は拭いきれませんが、当面は、世界経済や企業収益にとって良好な市場環境が株式市場を牽引する動きが続くと考えます。

ファンドの運用においては、引き続き優れたキャッシュフローを生み出す力を持ち、配当の成長が見込めるにもかかわらず、割安に放置されている銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

2017年9月16日から2018年9月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

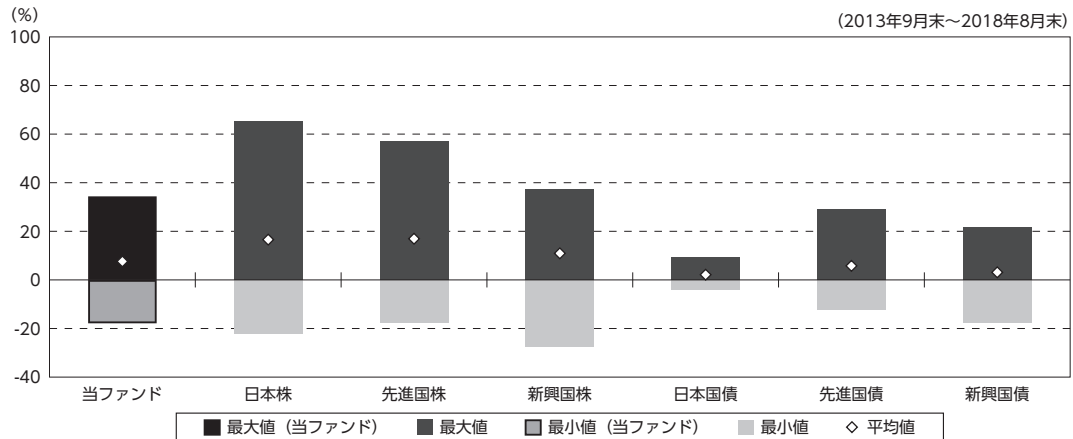
当ファンドについて、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号の2に定める信用リスクを適正に管理する方法として、一般社団法人投資信託協会規則に従って委託会社が合理的な方法を定め、かつ「同一銘柄の投資信託証券への投資は信託財産の純資産総額の50%以下」とする規定および「同一銘柄の不動産投信の投資信託証券への投資は信託財産の純資産総額の30%以下」とする規定を削除するべく、2018年6月16日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。また、約款附表の運用制限を明確化するべく、「派生商品取引」との記載を「デリバティブ取引」へ変更いたしました。（付表、第15条、第16条、第19条）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2008年11月12日から2023年9月15日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「PIMCOグローバル債券ストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「PIMCOグローバルハイイールドストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「PIMCOエマージング債券ストラテジーファンド」(JPY) 受益証券 「キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド (LUX) (クラスC)」 投資証券 「グローバル高配当株式マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、投資信託証券への投資を通じて、世界の債券および株式に幅広く分散投資を行ない、収益の源泉を分散するとともに、高水準のインカムを追求します。世界の債券や株式などで運用を行なう投資信託証券などをバランスよく組み合わせることにより、マーケット環境などに左右されにくい、安定した資産の成長をめざします。資産配分比率については随時見直しを行ないます。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.4	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△17.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	7.6	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2018年9月18日現在)

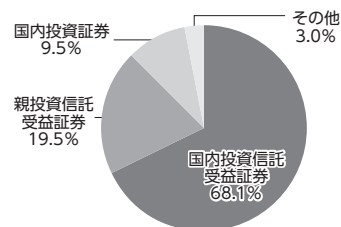
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
	%
PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ(JPY)	26.4
PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ(JPY)	21.3
PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ(JPY)	20.3
その他	28.9
組入銘柄数	5銘柄

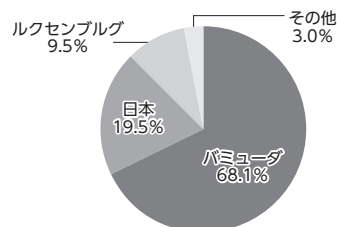
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

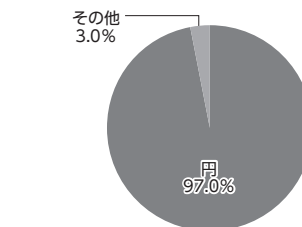
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券および国内投資証券には外国籍（邦貨建）を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

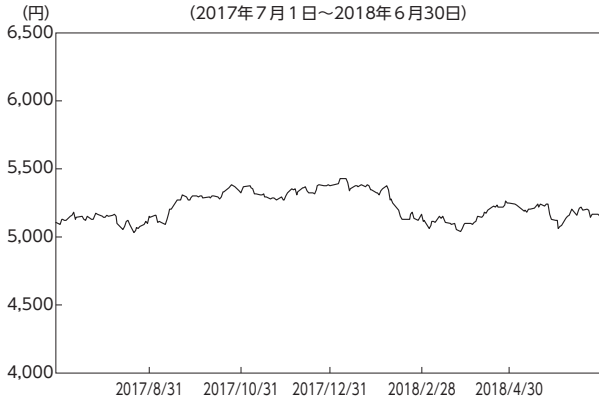
項目	第10期末
	2018年9月18日
純資産総額	63,216,692円
受益権総口数	30,215,620口
1万口当たり基準価額	20,922円

(注) 期中における追加設定元本額は9,168,194円、同解約元本額は5,217,673円です。

## 組入上位ファンドの概要

## PIMCOグローバルハイールドストラテジーファンドJ（JPY）

## 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月1日～2018年6月30日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

(2018年6月30日現在)

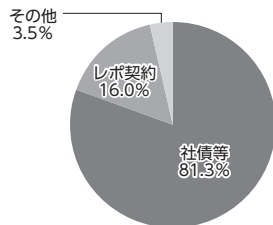
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	SAL 2.22% due 07/02/2018	レボ契約	アメリカドル	—	16.0
2	Barclays Bank PLC 7.625% due 11/21/2022	社債等	アメリカドル	英国	1.2
3	Pisces Midco, Inc. 8.000% due 04/15/2026	社債等	アメリカドル	米国	1.0
4	Intesa Sanpaolo SpA 5.017% due 06/26/2024	社債等	アメリカドル	イタリア	0.8
5	Royal Bank of Scotland Group PLC 6.125% due 12/15/2022	社債等	アメリカドル	英国	0.8
6	Sprint Corp. 7.875% due 09/15/2023	社債等	アメリカドル	米国	0.8
7	Altice France S.A. 6.250% due 05/15/2024	社債等	アメリカドル	フランス	0.8
8	UPCB Finance VII Ltd. 3.625% due 06/15/2029	社債等	ユーロ	ケイマン諸島	0.7
9	Jaguar Land Rover Automotive PLC 3.875% due 03/01/2023	社債等	イギリスポンド	英国	0.7
10	Valeant Pharmaceuticals International, Inc. 9.000% due 12/15/2025	社債等	アメリカドル	カナダ	0.7
組入銘柄数			312銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

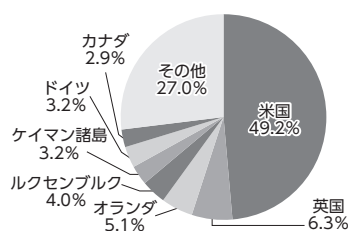
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

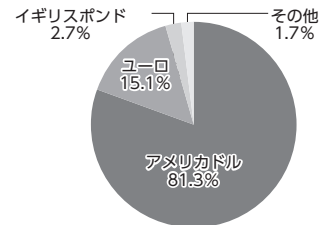
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



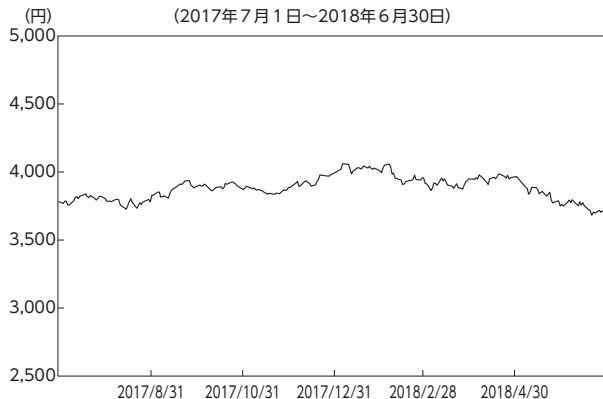
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



## PIMCOエマージング債券ストラテジーファンドJ（JPY）

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月1日～2018年6月30日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2018年6月30日現在)

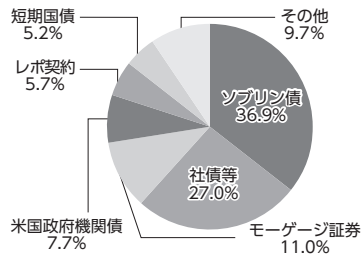
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	SGY 2.26% due 07/02/2018	レポ契約	アメリカドル	—	5.7
2	Fannie Mae, TBA 3.500% due 07/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.9
3	Fannie Mae, TBA 3.500% due 08/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.7
4	Hungary Government Bond 5.500% due 06/24/2025	ソブリン債	ハンガリーフォリント	ハンガリー	3.5
5	QNB Finance Ltd. 3.713% due 02/07/2020	社債等	アメリカドル	ケイマン諸島	3.0
6	Hungary Government Bond 3.500% due 06/24/2020	ソブリン債	ハンガリーフォリント	ハンガリー	2.6
7	AK Transneft OJSC Via TransCapitalInvest Ltd. 8.700% due 08/07/2018	社債等	アメリカドル	アイルランド	2.5
8	Turkiye Garanti Bankasi A/S 3.606% due 02/11/2019	社債等	アメリカドル	トルコ	2.5
9	Poland Government International Bond 2.500% due 01/25/2023	ソブリン債	ポーランドズロチ	ポーランド	2.4
10	South Africa Government International Bond 8.250% due 03/31/2032	ソブリン債	南アフリカランド	南アフリカ	2.2
組入銘柄数			177銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

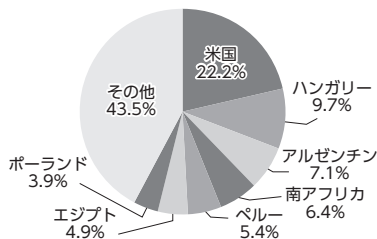
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

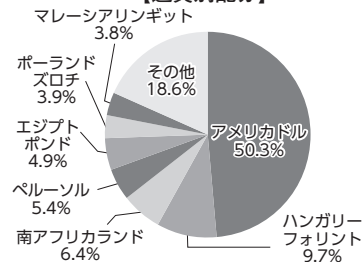
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

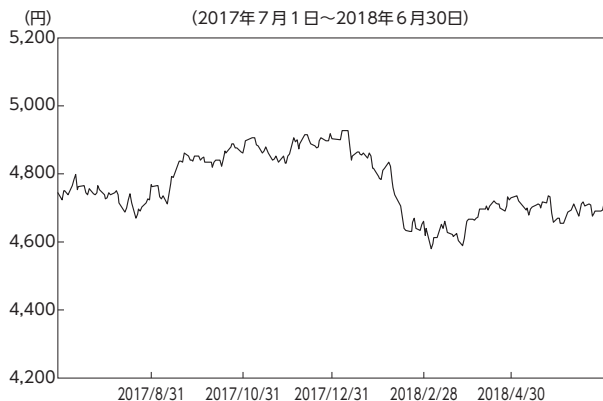


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## PIMCOグローバル債券ストラテジーファンドJ（JPY）

## 【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

## 【1万口当たりの費用明細】

(2017年7月1日～2018年6月30日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

## 【組入上位10銘柄】

(2018年6月30日現在)

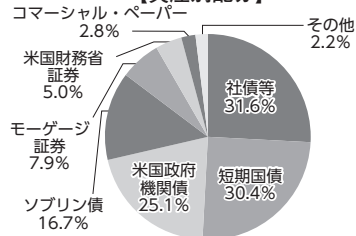
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	日本短期国債 (0.136%) due 08/06/2018	短期国債	日本円	日本	10.2
2	Fannie Mae, TBA 3.500% due 07/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	8.1
3	日本短期国債 (0.156%) due 08/27/2018	短期国債	日本円	日本	6.2
4	Fannie Mae, TBA 4.000% due 09/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	5.1
5	Fannie Mae, TBA 3.500% due 08/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.8
6	スペイン短期国債 (0.534%) due 07/13/2018	短期国債	ユーロ	スペイン	3.1
7	Fannie Mae, TBA 3.000% due 08/01/2048	米国政府機関債	アメリカドル	米国	3.1
8	フランス短期国債 (0.582%) due 08/01/2018	短期国債	ユーロ	フランス	2.5
9	日本短期国債 (0.180%) due 07/23/2018	短期国債	日本円	日本	2.4
10	Nykredit Realkredit A/S 1.000% due 01/01/2019	社債等	デンマーククローネ	デンマーク	2.0
組入銘柄数			212銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

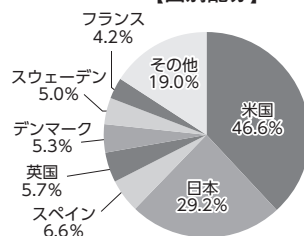
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

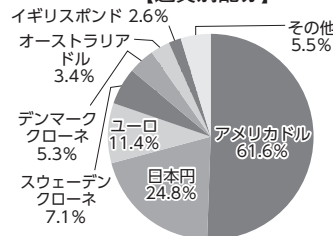
## 【資産別配分】



## 【国別配分】



## 【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。